

法人単位事業活動計算書

（自）令和 5 年 8 月 1 日 （至）令和 6 年 7 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	(18,359,520)	(18,336,304)	(23,216)
	障害福祉サービス等事業収益	(26,724,539)	(27,908,099)	(Δ1,183,560)
	サービス活動収益計(1)	45,084,059	46,244,403	Δ1,160,344
	費用			
事務費		(27,354)	(Δ27,354)	
就労支援事業費用	(52,930,983)	(52,684,306)	(246,677)	
サービス活動費用計(2)	52,930,983	52,711,660	219,323	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	Δ7,846,924	Δ6,467,257	Δ1,379,667	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	(7)	(8)	(Δ1)
	その他のサービス活動外収益	(1,897,119)	(1,730,174)	(166,945)
	サービス活動外収益計(4)	1,897,126	1,730,182	166,944
	費用			
支払利息	(648,127)	(592,765)	(55,362)	
サービス活動外費用計(5)	648,127	592,765	55,362	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,248,999	1,137,417	111,582	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		Δ6,597,925	Δ5,329,840	Δ1,268,085
特別増減の部	特別収益計(8)	0	0	0
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		Δ6,597,925	Δ5,329,840	Δ1,268,085
法人税、住民税及び事業税(12)		71,306	71,306	0
法人税等調整額(13)		0	0	0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		Δ6,669,231	Δ5,401,146	Δ1,268,085
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	Δ33,062,331	Δ27,661,185	Δ5,401,146
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	Δ39,731,562	Δ33,062,331	Δ6,669,231
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金積立額(19)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		Δ39,731,562	Δ33,062,331	Δ6,669,231